

財務状況把握の結果概要

東北財務局青森財務事務所

(対象年度: 令和5年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
青森県	中泊町

◆基本情報

財政力指数	0.22	標準財政規模(百万円)	4,892
R6.1.1人口(人)	9,645	令和5年度職員数(人)	105
面積(K㎡)	216.34	人口千人当たり職員数(人)	10.9

◆国勢調査情報

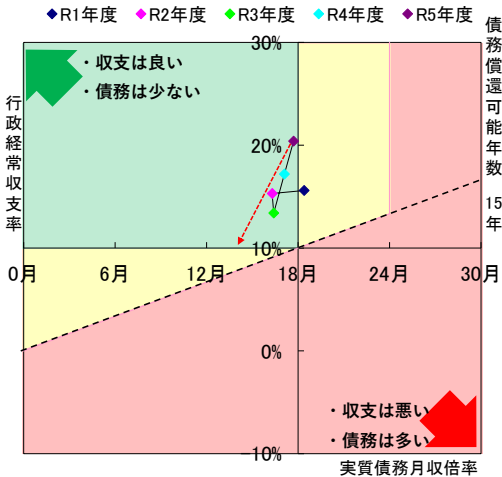
(単位: 千人)

調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	12.7	1.3	10.0%	7.3	56.9%	4.2	33.0%	1.4	26.7%	1.4	27.5%	2.4	45.8%
H27年	11.2	1.0	8.6%	5.9	53.0%	4.3	38.4%	1.1	23.9%	1.3	28.2%	2.3	47.9%
R2年	9.7	0.8	7.8%	4.6	47.8%	4.3	44.4%	0.9	20.9%	1.2	27.1%	2.3	52.0%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	青森県平均		10.5%		55.7%		33.7%		11.3%		20.0%		68.7%

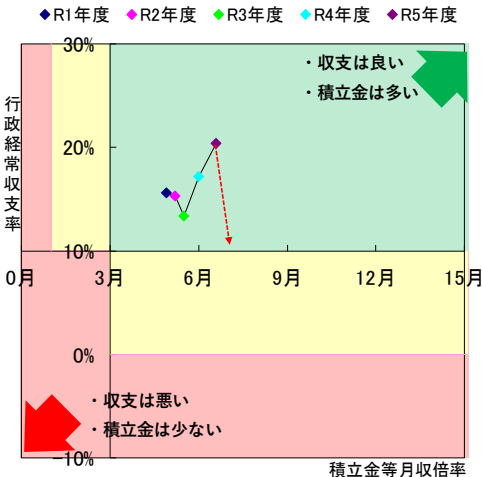
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 今後の見通し (R10年度)

債務償還能力

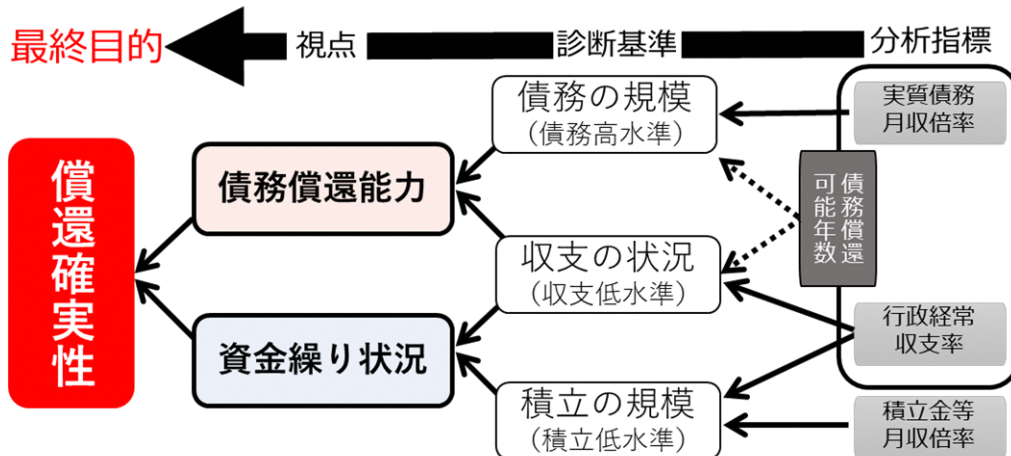


資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額			物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額			扶助費の増加			
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額			補助費等・繰出金の増加			
その他		その他		その他			
その他							

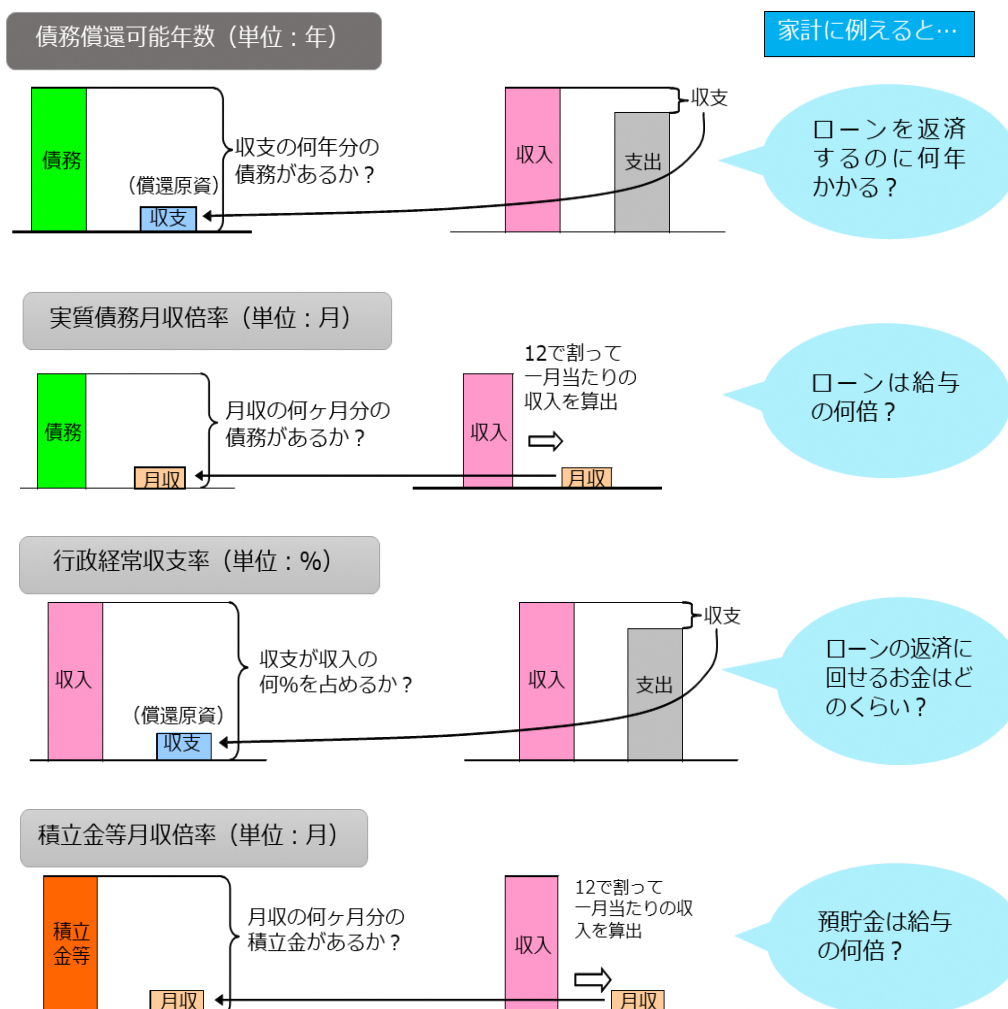
1. 分析手法について



2. 分析指標について

◎ 4つの財務指標

主要な4つの財務指標を利用して、**ストック面及びフロー面の両面から分析**しています。



総合評価

R5

R10

○：問題なし ×：留意すべき状況

指標	①債務償還可能年数	②実質債務月収倍率	③積立金等月収倍率	④行政経常収支率
問題なし	7.2年 ↓ 11.2年	14.8ヶ月 ↑ 17.7ヶ月	7.1ヶ月 ↑ 6.6ヶ月	20.4% ↓ 10.9%
やや注意		18ヶ月	3ヶ月	10%
注意	15年	24ヶ月	1ヶ月	0%

債務系統

収支系統

積立系統

令和5年度
↓
令和10年度



債務償還能力

資金繰り状況

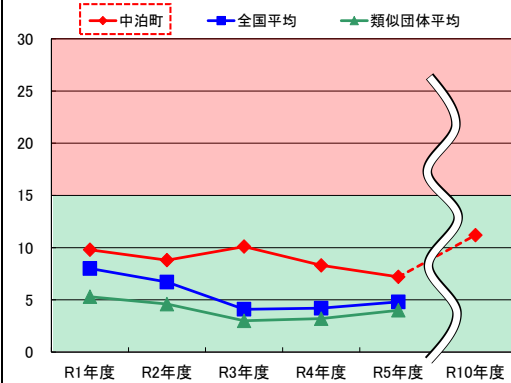
令和5年度
↓
令和10年度



財務指標の経年比較

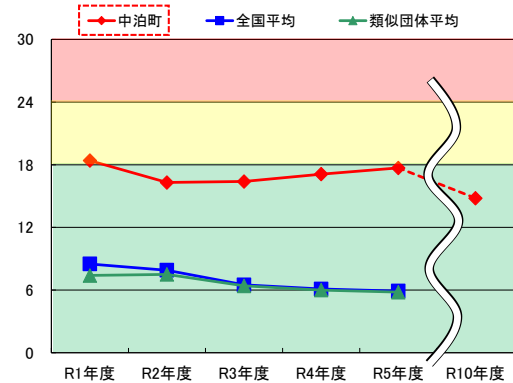
ローンを返済するのに何年かかる？

(債務償還可能年数) (単位：年)



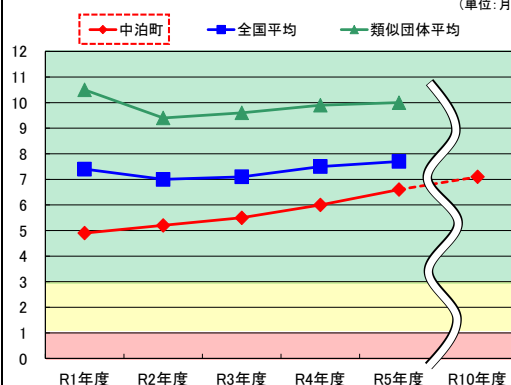
ローンは給与の何倍か？

(実質債務月収倍率) (単位：月)



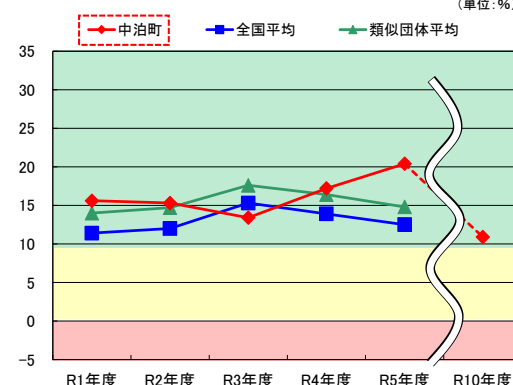
預貯金は給与の何倍か？

(積立金等月収倍率) (単位：月)



ローンの返済に回せるお金はどのくらい？

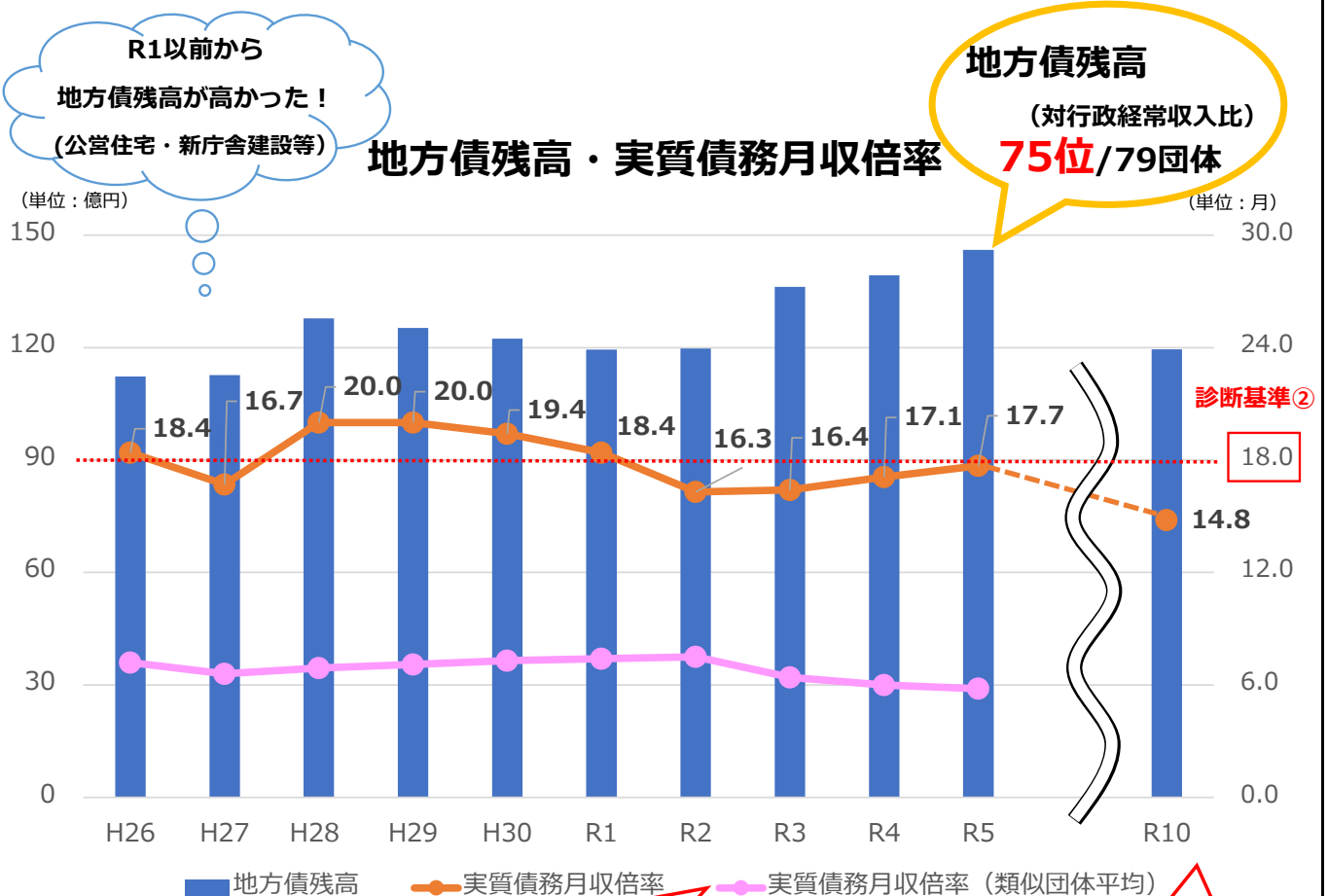
(行政経常収支率) (単位：%)



3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
診断基準	①実質債務月収倍率が24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率が18ヶ月以上かつ債務償還可能年数が15年以上		
令和5年度 【問題なし】	実質債務月収倍率は18ヶ月を下回っており、 債務高水準とはなっていない 。しかしながら、合併当初からの債務や新庁舎建設等に加えて、令和元年度から令和5年度にかけて小中一貫校「こどもり学園」や総合福祉センター「湯らばーく」等の建設事業が重なったために、実質債務月収倍率は類似団体平均よりも高くなっている。		
令和10年度 【問題なし】	大型の建設事業が落ち着き地方債の償還が進むため、地方債残高は減少し、実質債務月収倍率も低下するため、令和10年度（計画最終年度）においても、 債務高水準とはならない見通しである 。しかしながら、今後、中里地区に義務教育学校の開校を予定しており、改修費用によっては債務が増加する可能性も考えられる。		



○こどもり学園（R1～R3）事業費：約25億円

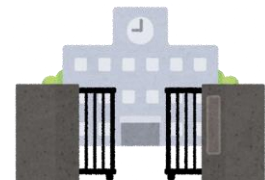


○湯らばーく（R2～R5）

事業費：約20億円



中里地区の義務教育学校
(改修費用：約20億円、
R11年度開校予定)



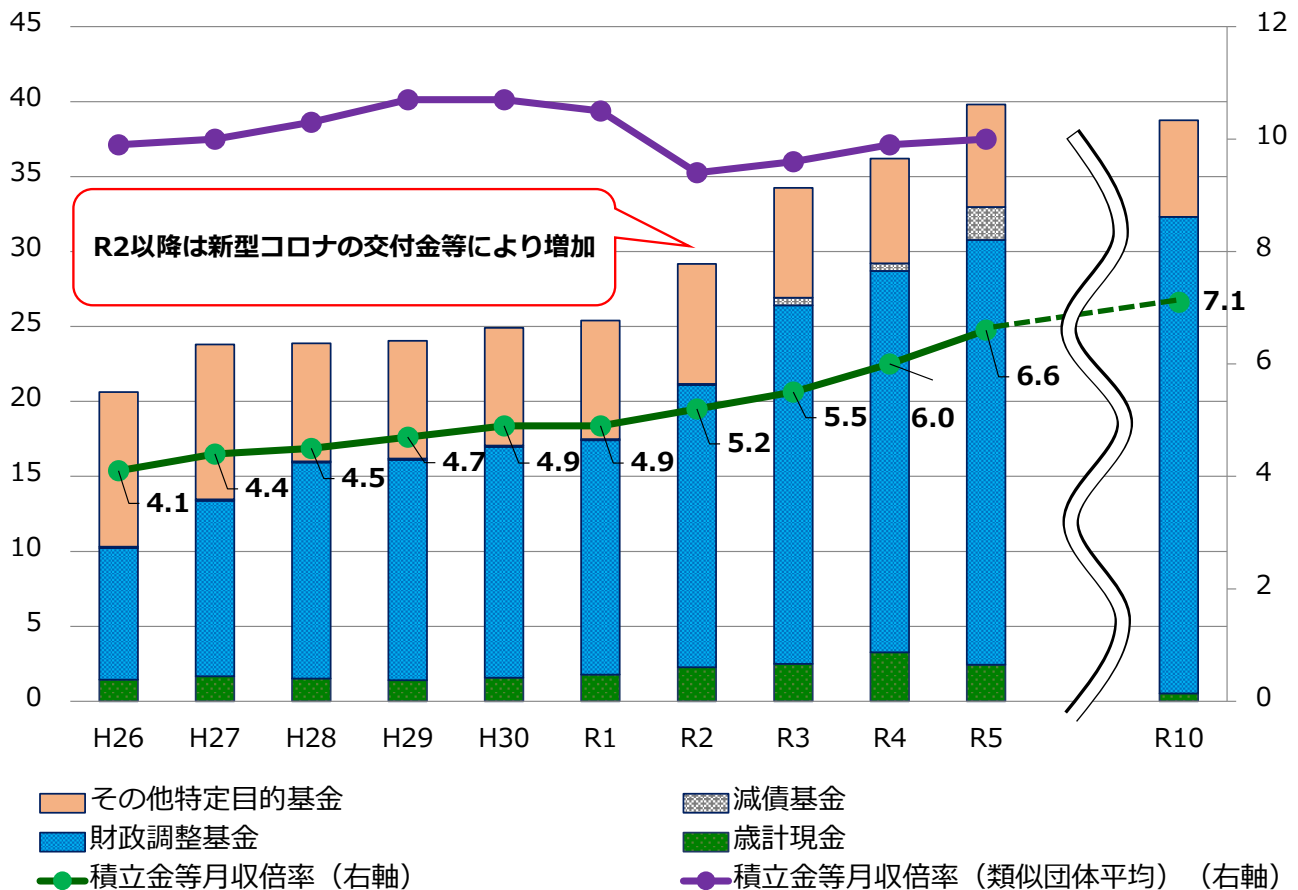
【積立系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
診断基準	①積立金等月収倍率が1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率が3ヶ月未満かつ行政経常収支率が10%未満		
令和5年度 【問題なし】	新型コロナウイルスによる交付金の増加により令和2年度に積立金が増加して以降、順調に積み増しをしているため、令和5年度においては <u>積立低水準となっていない</u> 。しかしながら、過去の債務の償還原資として取崩しを行っていること等から、類似団体と比較すると少ない水準にある。		
令和10年度 【問題なし】	令和7年度から令和8年度にかけて地方債の償還ピークを迎えることに伴い、減債基金が減少するものの、令和10年度（計画最終年度）においても <u>積立低水準とはならない見通しである</u> 。		

(単位:億円)

積立金等残高と積立金等月収倍率の推移

(単位:月)



しかし、債務償還のための取崩しにより、
類似団体と比較すると積立金が少ない！

●積立金等残高の比較（対人口比（1人あたりの金額））

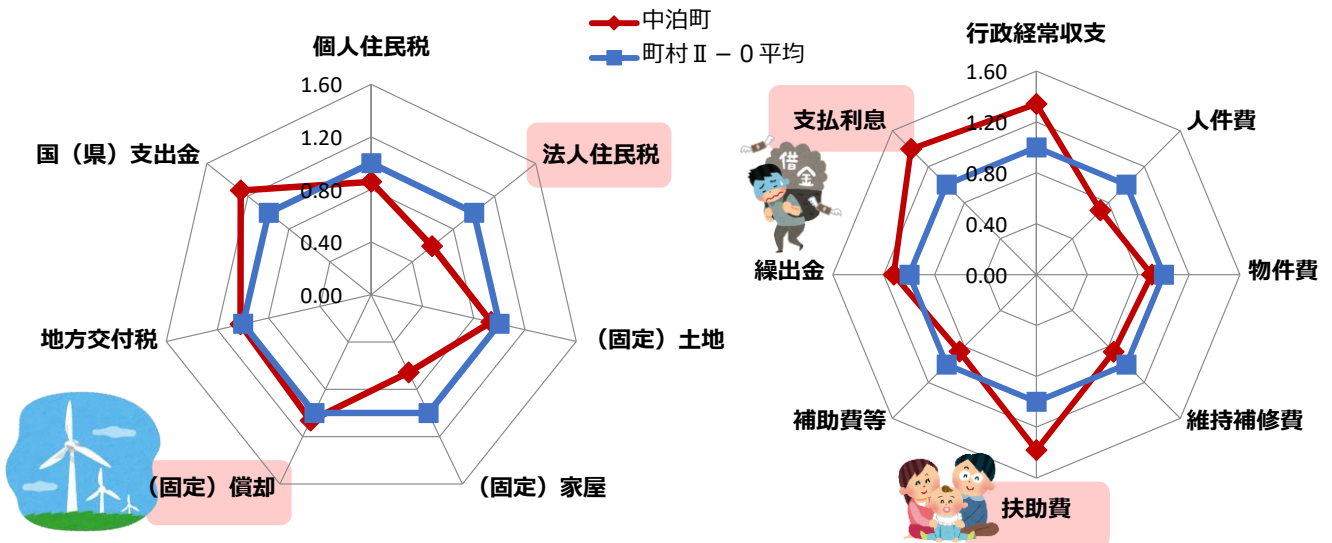
(単位:千円)

	中泊町	類似団体平均
積立金等残高	412.8	747.84
(順位)	—	65位 (79団体中)

【収支系統】

基準年度	令和5年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
診断基準	①行政経常収支率が0%以下 ②行政経常収支率が10%未満かつ債務償還可能年数が15年以上		
令和5年度 【問題なし】	令和5年度において 収支低水準となっていないものの 、支出面をみると、過去の債務による支払利息や、子育て関連事業に係る扶助費が類似団体と比較して高い状況にある。また、収入面においては、風力発電設置により固定資産税が増加傾向にあるものの、企業立地が少ないことにより法人住民税等の自主財源は類似団体と比較して少ない状況にある。		
令和10年度 【問題なし】	令和10年度（計画最終年度）においても 収支低水準となっていないものの 、令和5年度と比較すると、新型コロナ関連の国庫支出金等の減少により、行政経常収入が減少することで、行政経常収支率が低下する見通しである。		

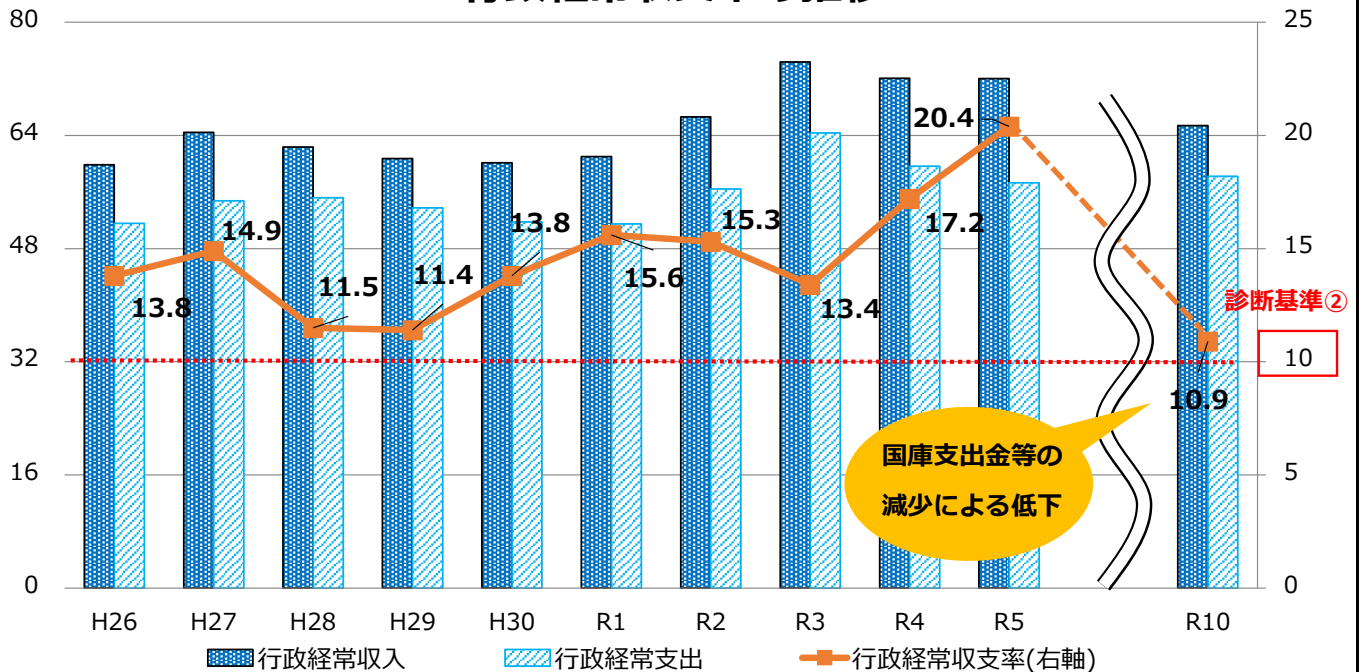
行政経常収入に対する各科目の状況（類似団体比較）



（単位：億円）

行政経常収支率の推移

（単位：％）



【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	貴町の財務状況は、令和5年度においては診断基準に抵触しておらず、留意すべき状況にはないものの、類似団体と比較して債務が多い状況にある。 債務が多い要因としては、合併当初から地方債残高が多いことに加えて、直近令和元年度から令和5年度にかけても大型建設事業が続き地方債残高が増加したことが挙げられる。 また、収入面においては、固定資産税の増加により地方税は増加傾向にあるものの、類似団体と比較すると自主財源は少ない状況である。 将来見通しとしては、大型建設事業が落ち着き地方債の償還が進むため、地方債残高は減少するものの、中里地区の義務教育学校の開校が予定されている。さらに、国庫支出金の減少により行政経常収支率が低下する見通しであるため、ふるさと納税や風力発電設置等の自主財源確保に取り組む方針である。 今後は、貴町の課題や将来見通しを踏まえた上で、限られた財源の中でどの事業を優先すべきなのかを職員だけでなく町全体として考えていくことが重要である。

●以下参考（計数補正について）

債務償還能力および資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

・新型コロナウイルス感染症関連

理由：令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る国の定額給付金（一律10万円給付）事業が収入・支出ともに一過性の要因であるため。（「行政経常収入」「行政経常支出」とともに減額修正）

	令和2年度
国（県）支出金等	▲1,073,000
うち国庫支出金	
行政特別収入	1,073,000
補助費等	▲1,073,000
うちその他	
行政特別支出	1,073,000

（単位：千円）

●財務指標の経年推移（補正前）

（対象年度）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	11.0年	9.3年	14.4年	14.5年	11.6年	9.8年	8.8年	10.1年	8.3年	7.2年	4.0年
実質債務月収倍率	18.4月	16.7月	20.0月	20.0月	19.4月	18.4月	14.0月	16.4月	17.1月	17.7月	5.8月
積立金等月収倍率	4.1月	4.4月	4.5月	4.7月	4.9月	4.9月	4.5月	5.5月	6.0月	6.6月	10.0月
行政経常収支率	13.8%	14.9%	11.5%	11.4%	13.8%	15.6%	13.1%	13.4%	17.2%	20.4%	14.8%

●財務指標の経年推移（補正後）

（対象年度）

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	類似団体平均値 (R5年度)
債務償還可能年数	11.0年	9.3年	14.4年	14.5年	11.6年	9.8年	8.8年	10.1年	8.3年	7.2年	4.0年
実質債務月収倍率	18.4月	16.7月	20.0月	20.0月	19.4月	18.4月	16.3月	16.4月	17.1月	17.7月	5.8月
積立金等月収倍率	4.1月	4.4月	4.5月	4.7月	4.9月	4.9月	5.2月	5.5月	6.0月	6.6月	10.0月
行政経常収支率	13.8%	14.9%	11.5%	11.4%	13.8%	15.6%	15.3%	13.4%	17.2%	20.4%	14.8%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。

診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

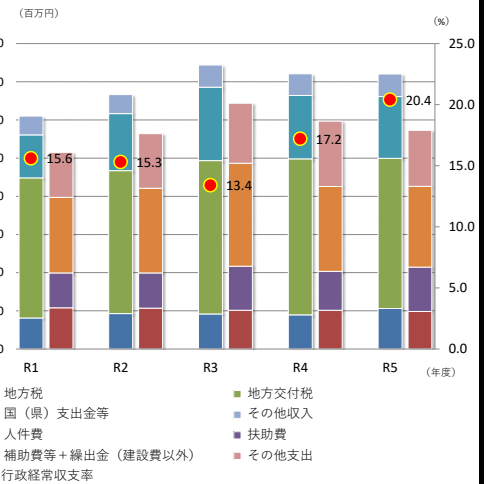
アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

◆行政キャッシュフロー計算書

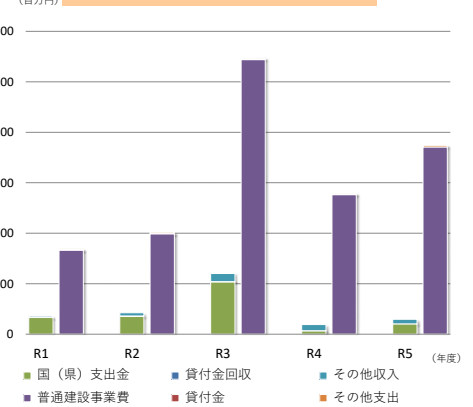
	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	812	929	917	897	1,061	14.7%	1,019	16.4%
地方譲与税・交付金	269	308	333	324	330	4.6%	328	5.3%
地方交付税	3,671	3,741	4,018	4,086	3,932	54.6%	3,327	53.5%
国(県)支出金等	1,122	1,495	1,921	1,658	1,617	22.5%	1,099	17.7%
分担金及び負担金・寄附金	60	61	91	89	103	1.4%	227	3.7%
使用料・手数料	97	93	98	97	103	1.4%	133	2.1%
事業等収入	70	35	58	56	55	0.8%	84	1.3%
行政経常収入	6,102	6,662	7,436	7,206	7,202	100.0%	6,217	100.0%
人件費	1,078	1,069	1,017	1,015	981	13.6%	1,190	19.1%
物件費	1,009	1,116	1,221	1,437	1,282	17.8%	1,220	19.6%
維持補修費	107	266	311	235	149	2.1%	149	2.4%
扶助費	915	926	1,150	1,021	1,166	16.2%	729	11.7%
補助費等	1,274	1,503	1,987	1,487	1,383	19.2%	1,394	22.4%
繰出金(建設費以外)	703	712	710	733	729	10.1%	561	9.0%
支払利息	64	50	40	38	38	0.5%	24	0.4%
(うち一時借入金利息)	(0)	(0)	(1)	(1)	(1)		(0)	
行政経常支出	5,149	5,641	6,436	5,966	5,728	79.5%	5,268	84.7%
行政経常収支	952	1,021	1,000	1,240	1,474	20.5%	949	15.3%
特別収入	52	1,183	64	142	371		155	
特別支出	—	1,073	0	163	422		146	
行政収支(A)	1,005	1,131	1,065	1,219	1,423		958	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	166	178	519	33	102	69.7%	333	34.8%
分担金及び負担金・寄附金	—	2	—	—	—	0.0%	174	18.2%
財産売却収入	12	31	6	16	19	12.9%	25	2.6%
貸付金回収	2	2	2	1	—	0.0%	59	6.1%
基金取崩	—	0	74	45	25	17.4%	366	38.2%
投資収入	179	213	600	95	147	100.0%	956	100.0%
普通建設事業費	834	996	2,720	1,383	1,855	1264.5%	1,317	137.7%
繰出金(建設費)	4	3	—	—	—	0.0%	8	0.9%
投資及び出資金	1	1	1	1	4	2.4%	31	3.3%
貸付金	2	2	2	1	—	0.0%	49	5.1%
基金積立	4	8	8	11	11	7.8%	376	39.3%
投資支出	845	1,009	2,731	1,395	1,870	1274.7%	1,782	186.3%
投資収支	▲666	▲796	▲2,130	▲1,300	▲1,723	▲1174.7%	▲826	▲86.3%
■財務活動の部■								
地方債	842	1,199	2,818	1,497	1,854	100.0%	716	100.0%
(うち臨財債等)	(127)	(129)	(155)	(43)	(19)		(18)	
翌年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務収入	842	1,199	2,818	1,497	1,854	100.0%	716	100.0%
元金償還額	1,136	1,166	1,178	1,186	1,178	63.6%	853	119.1%
(うち臨財債等)	(281)	(293)	(305)	(307)	(304)		(221)	
前年度繰上充用金	—	—	—	—	—	0.0%	—	0.0%
財務支出(B)	1,136	1,166	1,178	1,186	1,178	63.6%	853	119.1%
財務収支	▲295	34	1,640	310	676	36.4%	▲137	▲19.1%
収支合計	44	368	574	229	375		▲5	
償還後行政収支(A-B)	▲132	▲35	▲113	33	245		105	
■参考■								
実質債務	9,406	9,063	10,195	10,310	10,624		2,477	
(うち地方債現在高)	(11,946)	(11,979)	(13,619)	(13,930)	(14,805)		(7,657)	
積立金等残高	2,540	2,916	3,425	3,620	3,981		5,226	

(百万円)

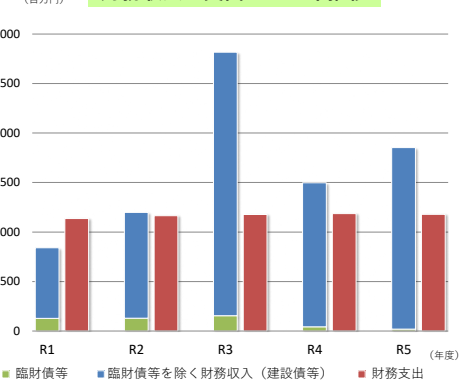
行政経常収入・支出の5か年推移



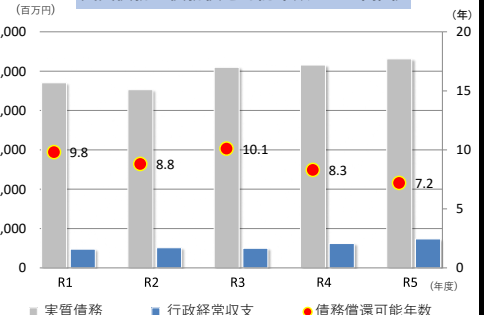
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



※ 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。